

第4回安曇野市行政改革推進委員会 会議概要

1	審議会名	第4回安曇野市行政改革推進委員会
2	日 時	平成30年5月29日(火) 午後1時30分から午後4時40分まで
3	会 場	安曇野市本庁舎3階 共用会議室305
4	出席者	伊藤会長、青木副会長、高橋委員、那須委員、望月委員、中山委員、山崎委員、丸山委員、小岩井委員、降旗委員
5	市側出席者	高嶋政策経営課長、上角情報統計課長、古幡危機管理課長、小林国保年金課長、古畑健康推進課長、藤原介護保険課長、山田補佐兼まちづくり推進係長、長崎職員課長、宮澤財政課長、横澤収納課長、竹内契約検査課長、岩淵財産管理課長、藤原建設課長、久保田都市計画課長、矢花建築住宅課長、堀内総務部長、関総務課長、甕行政管理係長、飯田副主幹
6	公開・非公開の別	公開
7	傍聴人	0人 記者 1人
8	会議概要作成年月日	平成30年6月4日

協 議 事 項 等

1 会議の概要

- (1) 開 会 (青木副会長)
- (2) あいさつ (伊藤会長)
- (3) 会議事項
第3次行財政改革大綱の平成29年度取組結果および平成30年度取組方針の検証
- (4) その他
- (5) 閉 会 (青木副会長)

2 審議概要

- (1) 資料説明
(担当課) 資料1説明
- (2) 項目に関する意見交換

○ 目標値、定量的な部分が多く入り、非常に見やすくなっている。ただし定性的な部分で書いてあるのがまだ結構ある。重要な目標、数値は明確にしていく。また、いつまでにやるのか。そのことをこの中に表現してほしい。そうしないと進捗管理がどうなっているのか見えてこないということがあるので、ぜひ検討をお願いしたい。

○ 自主財源の確保について、目標値の中に入れてほしい。また新産業団地を、プロジェクトチームを作って動いていくという報道もされているが、そういうことも自主財源を上げていくための具体策という意味では非常に有効的な方法だと思う。新しい産業団地を造成しなくても、まだまだ撤退する企業や空いている企業の建物等を活用していくということもできるので、そういうことも「見える化」の中でこういう項目の中に落とし込んで進捗管理を具体的にやっていかなければいけない。安曇野市が継続して、持続可能な市として将来に渡ってあり続けるためには、人口の減少をどうやって抑えていくのか。合併当時から税収は110億円前後で推移してきている状況が続いている。企業誘致は自治体間の競争に入っている。安曇野市が負けないような自治体になるために目標を設定して、市民の皆さんに「見える化」という形で示していくようぜひやってほしい。

○ 情報セキュリティ対策の強化について、一つはインシデント（不測の出来事）に対する対応、訓練は行っているのか。

⇒ 訓練はまだ実施していないが、3月にマニュアルは作成したので、それに沿って考えていきたい。

○ 訓練もやっていくことが重要である。訓練も行うことで色々な問題点が出てくるので、ぜひ訓練のこともこの計画内に入れていってほしい。また、セキュリティの内部監査についてはどうなっているのか。

⇒ 平成29年度にマイナンバー制度の導入に伴って、内部監査は最低限、実施しなければいけないということで実施している。その次には第三者、他部署からの監査ができれば良いと考えている。今年度できれば実施したいと考えている。

○ その点についても数値化してもらいたい。国でも対応訓練を重要視している。また国の指針でも内部監査をしっかり実施することが重要な要素である。マネージメントシステムも内部監査があって初めて機能する。もう一つがヒヤリ・ハットの収集。これも定期的に収集した方がよい。隠れている部分をオープンにしながら、その対応を考えるということで、重要な要素になるので、検討をお願いしたい。

○ 人口動態について、目標人口を平成34年度に92,000人と目標を高くあげていただき良いことだと思う。以前の新聞記事に安曇野市の転入者の年齢40代以下8割という記事があり、行政の地道な努力の評価だと思う。こういうことが「見える化」だと思うので日常的な地道な努力をこれからも続けていただきたい。

○ 人口の問題で現在、98,000人の人口が推計で平成52年度に人口が78,000人になり、総合計画で83,000人を目標とするという話があった。人口推計の表で見ると平成22年度に96,479人だったのが下がっていき、平成52年度に78,000になっていくものである。その96,479人と98,000人の根拠について確認したい。

⇒ 計画策定時は国勢調査を中心とした毎月人口動態調査の人口である。98,000人は住民基本台帳の人口である。

○ 住民基本台帳の人口は外国人も含んだ人口であり、外国人を無くすと96,000人ぐらいになる。以前の新聞記事で98,000人が92,000人になるという記事があった。平成34年度で92,000人になる。後4年で6,000人減るということで、これを目標にしているということは外国人有無の関係で説明に誤りがあるのではないかと思った。

⇒ 人口に外国人は含めて計算している。外国人の有無について隔てる部分はないと考えている。

○ 人口推計の96,479人についても外国人が入っているということか。

⇒ その通りである。

○ 「健康寿命日本一」というスローガンを掲げているが、「健康寿命日本一」を目指すにあたり、健診は重要だが、健診だけで健康寿命が伸びていくとは考えにくい。他のところ、例えば運動機能、食事の三つのバランスが良くないと健康寿命は伸びない。安曇野市はトータルとして健康寿命を伸ばすことを考えていただきたい。

○ 健康寿命について、もう一つ、「心」「生きがい」を付け加えていただきたい。

⇒ 健康寿命の延伸のためには、健診だけでなく運動や食事、休養、心の問題も重要だと認識している。健康推進課では「健康づくり計画」を策定している。その中で、今頂いた意見は網羅している。その計画に基づいて事業を進めていきたいと考えている。

○ 具体的にどんなものがあるのか。

⇒ トピックスとして、運動の面で市歌の健康体操が完成し、そのDVDもできた。そのDVDの貸し出しを市広報誌でお知らせし、広く市民に市歌とともに体操の普及をしていきたいと考

えている。

⇒ 心、生きがいといったところではどうか。

○ 介護保険事業計画の中で高齢者の社会参加と生活支援を掲げ、その中で老人クラブ活動事業の推進・支援、シルバー人材センターの環境整備の支援といったことを上げている。

○ シルバー人材センターや老人クラブといったことではなく、世の中はもっと進んでいるので生きがいや心の健康づくりの研究をもっと進めていただきたい。

○ 市民主体のまちづくりの推進を実現するにあたって、区の果たす役割は相当大きいと思う。部制度の導入を市や区長会等で研究し推奨している。このことを実施内容に組み込んだ方がよい。今年度から相当数の区が導入に踏み切ると思うが、ただ部制度を導入してもよっぽど良い形で運用していかないと名前倒れで、作成する書類だけ多くなってしまう危惧もある。しっかりやっつけていけば素晴らしい結果を生むと思うがどうか。

⇒ 委員の述べられたとおり、市内の多く区で部制度の導入を検討している。この部制度は、社会情勢が大きく変化する中、人口減少、高齢化社会といった中で、いままで右肩上がりの時代に整えられた区の仕組みをこれから先10年20年持続可能な区づくりのために各区が主体に取り組んでいる。重点項目の取り組みとして報告していく。

○ 部制度を導入して形になっている区は何区くらいあるのか。また区にも大小、形態がいろいろある。ある程度平等に導入できるよう市でもサポートをしていく必要があると思う

⇒ 部制度は平成29年4月に3区に導入され、平成30年4月時点で20区に導入されている。現在、数多くの区で来年度からの導入に向けて動いている。市としても地域づくり課が区長会の事務局、各地域課が各地域区長会の事務局を努めており、出前講座等も含め支援にあっている状況である。

○ 区の中でも専門部や社会福祉協議会、子ども育成会といったものが包括して区の組織の中にある場合、また区とまったく関係ない組織になっている場合、特に老人クラブは福祉の中でも重要な位置づけになると思うが、区の組織とまったく関係ない組織になっている区もあるので部制度の導入には、市で指導、関与して欲しい。

○ アウトソーシング計画について、アウトソーシングは外部にお金が出流していくことでもあるので、その抑制ということも考えていかなければならない。アウトソーシングの効果をしっかりと把握してアウトソーシング計画に結び付けてほしい。

○ 人口減少について、今後、人口が減る中で、もう一方の問題として高齢化も深刻化していく。交通事業者の中で深刻になっているのが「人手不足倒産」である。公共交通だけでなく、介護や福祉の問題でもある。横の連携をもった施策の目標値や具体性が求められる。(意見のみ)

○ 今の話とも関係してくるが、第7期介護保険事業計画の中で70床の特養と20床のケアハウスを立ち上げるとある。民間の業績回復が進んできており、介護事業に人が集まらない状況であるのではないかと考えている。そうした場合に応募してくる事業者がない場合は、募集を先延ばしにするのか、または市で介護従事者の募集について支援等するのか、その点を教えてほしい。

⇒ 市では70床の特別養護老人ホームを計画し、ホームページ等で運営事業者の募集をかけ、順調にいけば秋には公募ということになる。もし当初の計画で無理な場合は時期をずらし、それでもダメな場合は、時期を第8期に変更し、事業内容も見直さなければいけないと考えている。

○ 弾力的に考えているということか。

⇒ そのとおりである。

○ 防災と減災について、特に東山区域は松くい虫の影響で山肌が出ている状況である。犀川を抱えている地域は洪水についての心配もある。市で指定している避難所は東山区域にはほとんどなく、中央にある指定の緊急避難所に行かなければいけない状況であるので非常に不便である。そうしたものに対しての様々なマニュアルを市で整備し、各地区の防災訓練で活用できるようお願いしたい。また指定緊急避難所は各地域の公民館や中学校等が指定されていると思うが、避難所がない地区については民間の施設を借りられるような協定を今後検討していただきたい。

⇒ 土砂災害の特別警戒区域については市防災マップに示してあるが、まず必要なのは市民の皆さんの自分の家が防災マップのどこにあるのか知らない方が多いと考えている。このことを周知することが重要なことだと考えている。これから出水期を迎える中で、最近は大雨警報の後で土砂災害の特別警報が出る。その中で発令の基準はいま検討している。市はそういった警報が出た地域に対し、まず自主避難を促すようになるので、自分が居住している場所がどの地域に該当するかを知っていただく必要があると考えている。市としては警報が出た場合は、まず防災放送やラジオでお知らせしていく。また避難所については委員の指摘のとおり、公の施設では限界があるので、民間との協定は進めていく必要があると考えている。

○ 平成30年度の方針については、今回の資料とおりでよいが、極力数値化、見える化、市民の皆さんにわかるようにしていくようお願いする。もう一点、第三セクター、宿泊施設の問題について、じっくり内情を説明し、ご理解をいただきながら進めていただきたい。防災関係で東山を見ると真っ赤な状態が見える。土砂災害、山崩れ等に相当心配していかなければいけないと思う。専門家等をいれて研究・検討を進めてほしい。

○ まず良い点ですが、収税等収納率の向上の関係では、この辺の自治体の中で非常に頑張っていると思う。収納率は厳格に法に基づき、スピード感を持ってやられているのだなと感心している。その一方で公債の関係では、平成31年度10.4%となっている。できるだけ交付税措置のある有利な起債を使い財政負担を軽減しながら、基金を積み立てていくと説明があったが、平成30年度の基金の残高からすると数年後に基金の残高が50億円くらい低くなる。特に財政調整基金が30億円近く減るということで、市民は表に出てくる数字しかわからないのでその辺のところのお知らせをいただきたい。また基金残高等が5年間で50億円も減ってしまうことについて説明をいただきたい。

⇒ 本年3月に第5次財政計画を策定している。その中で基金の推移、地方債の残高を市民にホームページ等で公表している。その中で実質公債費比率も示しており、平成36年度では12.8%ということで、右肩上がりになっていく推移となっている。ただ実質公債費比率が増えることによって、直ちに財政が硬直しているということは単純には言えないと認識している。それは何故かという起債が増えることで、もちろん公債費、いわゆる収入に対して借金を返済していくことが高くなっていくことは否めないが、資産、将来に渡って市民の便益に資するものが構築できる。合併特例債が平成32年度までということで、今しかその資産が構築できないという考えの中でやっている。そのため財政計画上の中で基金は随時、右肩下がりになっていることは確かである。平成36年度には財政調整基金が20億円の規模になる課題はあるが、今しかできないというものと考えている。現在の通常国会の中で合併特例債発行期限が15年から20年に延長となる。今後、市としてもこの延長をどのような形で捉えて、新しい財源の調達をどのように活用していくことについては慎重に検討していきたいと考えている。

○ 一般の市民は数値だけ見てもわからないということである。やはり各自治体の実質公債費比率等を踏まえて、安曇野市は他の自治体と比べて倍の数値になっているのかということは丁寧に説明していかなければいけないと思う。

⇒ 実質公債比率が低いからといって、その自治体で健全財政が行われているかということ一概にそうではないと思う。実質公債比率だけでなく、将来負担比率、経常収支比率などいろいろな

もののバランスを見ながら、資産構築が安曇野市はどれくらいされているのか、資産に対して流動資産がどれくらいあるのか、そのバランスの中で勘案することだと考える。

○ 大丈夫だということメッセージで出せるようにしてほしい。

⇒ 市民の懸念、人によって捉え方はある。丁寧な説明をすることは承知している。

○ 国の財政も誰が見ても厳しいということは皆さん把握している。そうした時に何かのショックで交付税が削られる、交付税措置されているところが削られる、仮定の話にできないと思うが早い段階での健全化に向けての動きは示していく必要があると思う。

○ 到達目標の数値化について、計画に未達成になっていると捉え、いろいろ記載している実施計画と、逆に具体的に数字が記載され、現状が計画と合っていることが確認できる実施計画がある。現在の状態、過去の実績を記載し、前年度の実績をとらえて、今年度の計画をどうするかという形にしていけばもっとわかりやすいものになる。具体的な数字をとらえた中で平成30年度の目標をどうするのかということをお互いの計画で出れば議論ができると思う。

○ 一般競争入札で平均応札者数を増やしたいとあり、このことの到達目標が具体的に何件なったか確認したい。

⇒ 現在、集計中である。

○ 土木工事1千万円以上のものについて電子入札するというので、入札執行が100%とあるが実質は下の方にもあるが1回目の入札での落札率はどれくらいあったのか。

⇒ 現在、集計中である。1回で落札しないものもある。4回目の見積り合わせまでであり、その数値は現在集計中である。

○ 建築工事においても電子入札を活用したいとあるが、建築工事は市場単価物価率を使用したり、業者見積りの単価を使用したりといったことがあるため、非常に電子入札は難しいと思うが、市の考え方として、入札業者がわからないものについては、その部分だけ公表していくということはあるのか。

⇒ 不明確なもの、見積りを採用した単価については明示していない。建築については市で採用している県の単価とは違うものを使っており、難しいところがある。試行という状況でまだ本格的な導入はもう少し研究を進めていきたいと考えている。

○ 省エネの取り組みについて、平成29年度の月ごとのエネルギーの消費量を把握したので、計画化してコスト削減を図るということになると思う。計画化して対応しなければいけない。民間企業では省エネ診断を積極的に受けている。また電力デマンド監視の導入、職員に対する省エネアイデアの募集。民間企業はいま、電灯を集中管理していない。一つひとつの電灯に紐をつけ、必要のない部分を消すようにしている。経費面の削減も重要な要素になる。

○ C評価以下の職員が数名いるとなっているが、これは何かチェックシートのようなものがある、例えばA、B、Cの3段階の評価が基本でC以下が何名かいるということか。

⇒ 評価においてはS、A、B、C、Dの五つの評価をしている。Sは特に優秀ということで一番評価が高い。Aは優秀ということでその次、B評価が良好ということで普通、いわゆる標準という扱いになる。C評価が良好でない、D評価が特に良好でないということで、標準より下なのが、C、D以下ということで対応している。

○ 平成30年度の到達目標でC評価以下の職員を前年度比20%減少させるとあるが、例えば今現在は数名、7、8名いるのを20%減したいということで良いのか。

⇒ その通りである。C評価の職員が昨年度に9名いた。人事評価制度は平成28年度から導入し

ているが、C、Cと続いてしまう者をどうやって育成していくかが課題である。毎年C評価以下の職員については、1次評価者に通知をして、一年間の育成計画を立ててもらっている。一年間指導・育成した中で、期末の時点でどういった指導・育成をしてきたか。それによって前年に比べてだいぶC評価以下が減少してきているので、そういった指導・育成が成果を出してきているのではないかと考えている。ただ毎年、同じ評価を受ける者がいるので、実績を分析し、今年も同じ結果ならば、もう少し他の方法も考えていかなければいけないと考えている。

○ 育成が上手くいくのならば事業を推進していく上では大変有効なことの気がする。あわせて、平成30年度に向けての課題の係長に任用しなければならない職員を充足できるかが課題とあるが、これは係長になる人間がないということか。

⇒ 平成30年度から係長昇任試験を導入したいと考えている。これから定年による退職者が増加するので、係長昇任試験を受けたいという希望者が少なかった場合に必要なポスト数に対して、希望者で充足できるかという懸念がある。

○ 企業の中でも同様の課題がある。やる気、モチベーションを上げるのに重要なことだと思う。

○ 評価制度について、評価者の研修はどのように行っているか。また被評価者はどのような目標設定を行っているのか。

⇒ 評価者の研修は年度の初めと期末に年2回実施してきている。期末評価においてどのような評価をすればよいか研修会を行っている。あわせて同時期に全職員にも研修を実施している。目標については各部ごとに部長が部門方針を立て、これに沿って課長が課の目標、係長が係の方針を立て、これらを受けて員が自分の目標を立てるようになる。

○ 1次評価者は係長ということか。

⇒ そのとおりである。

○ 市が管理していると思われる公園について、地元で遊具が半分以下になったということを知っている。遊具の更新について市が点検した中で不具合があれば更新するのか、地元からの要望が無ければそのまま撤去したままということか。

⇒ この問題は区からの要望を受けて都市計画課で対応していくことになる。課題として少子化により公園で遊ぶ子どもも少なくなっているため、全体で考えていきたい。

○ 納税について、県税の自動車税についてカード支払いができるようになったので、市の方でも検討をお願いしたい。収納率の向上につながると思うのでぜひお願いする。

○ 松本市の行革委員会に項目の質の高い行政サービスの中で市民満足度調査を実施しているが安曇野市では市民の声を聴くというところでこういったことの予定はあるのか。

○ 今後どうなるか回答はできないが検討していきたい。

○ 達成目標について、明確な目標があって、達成がどうなった。そういった評価の仕方で記載していただきたい。

○ 収納課について、非常に努力しているということは評価したい。今後も公平さを欠かさないよう取り組んでいただきたい。また係長の任用試験について、大勢が係長試験に挑戦できるような制度作りをしていってもらいたい。最後に東山の松枯れについて山が崩れる可能性が非常に強いと思う。明科、田沢の住民は逃げるところがない。市民を守るという点で調査をし、それをもとに危険性があるとすれば防災・減災とも連携して取り組んでいただきたい。